

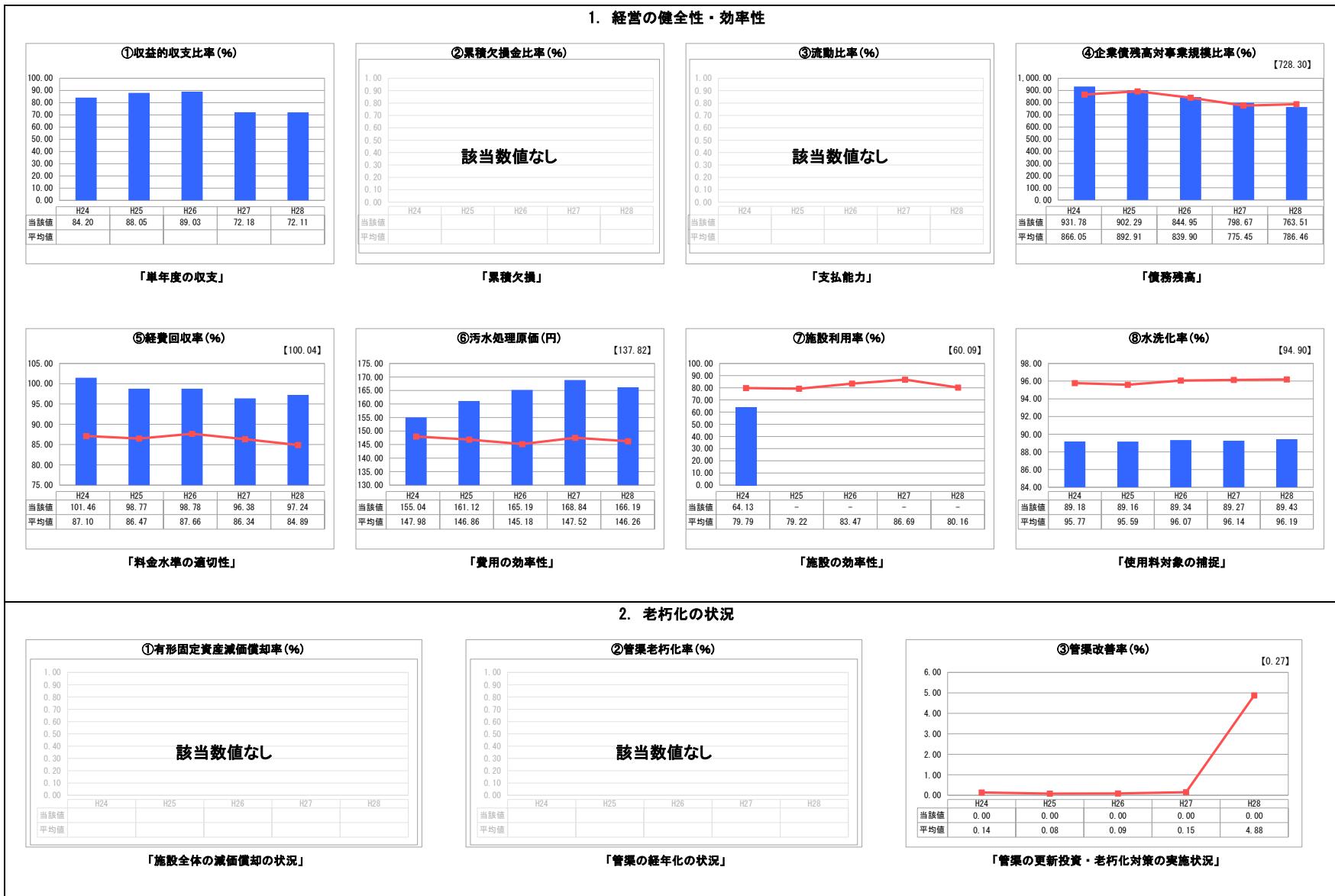
経営比較分析表（平成28年度決算）

大阪府 泉大津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	96.57	81.06	2,825

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,577	14.31	5,281.41
處理区域内人口(人)	處理区域面積(km ²)	處理区域内人口密度(人/km ²)
72,707	9.21	7,894.35

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均



分析欄
1. 経営の健全性・効率性について
①収益的収支比率(%)においては、平成26年度の実質収支赤字解消により、平成27年度において赤字補てんのため他の会計繰入金が無くなっています。この結果、収益的収支比率(%)は、前年度と比べて大きく見られました。また、平成27年度決算も実質収支黒字となっていましたが、他の会計繰入金は更に減少しました。しかし、収支黒字分を泉大津市下水道基金として設立し、円滑な下水道事業運営のため運用しています。
②(3)については該当数値なしとなっています。
④企業債残高対事業規模比率(%)について、起債の元金償還額が増加したことにより、普及率が96.57%となり、事業規模の縮小に伴い事業者の起債額が減少したことにより比率が下がりました。
⑤経費回収率については類似団体と比較して平均値以上の水準となっています。これは流域下水道への接続により、汐見下水処理場の処理機能を廃止し、ポンプ機能のみの施設へ改善したことによる経費削減効果によるものと考えます。
⑥汚水処理原価が平均値より高いのは、流域下水道への維持管理負担金が年々増加傾向にあり、高額となっているためと考えます。また、関連自治体での管渠更新等による不明水対策や、マンホール調査による経年劣化の状態に合わせた不良箇所の適切な整備、定期的な管渠清掃による排水機能の信頼性の確保に努めたことが必要だと考えます。
⑦施設利用率については、平成24年度を以て、施設改善事業により見下水処理場の処理機能を廃止したため、平成25年度以降の該当数値が無くなっています。
⑧水洗化率については、整備された施設を急速に進捗させたため水洗化が追付いていない状況である。現在は平均より下回った比率となっています。平成28年度で汚水整備率及比率は96.57%となり、人口密集地での整備率も底上げしているため、今後も水洗化促進事業に努め、水洗化率の向上を目指します。
2. 老朽化の状況について
①(2)の指標については、該当数値なしのため未記入とします。
③管渠改善率については、本市の施設が昭和48年10月の供用開始以来44年を経過しているものの、法延耐用年数50年を超える管渠延長が無いため、当該値が0.00%となっているものです。
全体総括
水洗化率については微小ながら上昇しており、従前より継続中の助成金制度・環境整備資金貸付制度についてのPR効果と考えます。今後も市のホームページや広報誌でのPR、未水洗世帯への戸別訪問を継続し、一層の水洗化促進を図ります。
また、平成32年4月1日の公営企業法適用に向けて、平成27年度より移行作業を進めているところであり、この作業の中で法遵後の経営を見据えて現在の施設運転等の状況を検討し、経費の縮減に努め、円滑な企業会計への移行を目指し、経営基盤の強化を図っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。